

**地域未来投資促進法を活用しよう ～地域未来を支援する政策パッケージがスタート～**

地域の特性を生かした成長性の高い新たな事業「地域未来投資」に取り組む企業を、税制、各種補助制度、規制特例等との連携により強力に支援する、地域未来投資促進法がスタートしました。

【主な支援措置】 ※各実施機関に申請等を行う必要があります。

- ① 予算による支援措置（平成30年度当初予算案）
  - 地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が大学・公設試等と連携して行う研究開発等への補助
  - 地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う戦略分野の設備投資への補助
  - 専門家による事業化戦略の立案や販路開拓の支援
- ② 税制による支援措置
  - 先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置
  - 機械・装置等：40%特別償却、4%税額控除
  - 建物等：20%特別償却、2%税額控除
- ③ 金融による支援措置
  - 日本政策金融公庫による承認中小企業に対する設備資金、運転資金の長期（20年、7年以内）かつ固定金利での融資
- ④ 規制の特別措置等
  - 工場立地法の緑地面積率の緩和
  - 農地転用許可、市街化調整区域の開発許可等に係る配慮

〈「地域未来投資」が行われている成長分野の例〉



【支援を受けるためには】

- 「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引事業計画」の承認が必要
- 自治体が作成する基本計画に基づき「地域の特性を活用」「付加価値を創出」「地域への経済波及効果」がある事業として都道府県が承認

【問い合わせ先】 新潟県労働観光部産業立地課 TEL：025-280-5247

【参考】 地域未来投資促進法サイト ([http://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/chiikimiraitoushi.html](http://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html))

**～平成30年分から大きく変わる配偶者控除及び配偶者特別控除～**

【改正の3つのポイント】

- ① 申請者本人が控除額38万円を適用できる配偶者の収入が150万円以下に拡大
- ② 申請者本人の合計所得が1,000万円（給与所得の場合収入が1,220万円以下）に限定
- ③ 所得税については平成30年分（平成30年1月1日）より適用、住民税は平成31年度分以降適用

【配偶者控除額及び配偶者特別控除額一覧表】

		申告者本人の合計所得金額 (給与所得だけの場合の給与等の収入金額)			【参考】 配偶者の収入が給与所得だけの場合の給与等の収入金額
		900万円以下 (1,120万円以下)	900万円超950万円以下 (1,120万円超1,170万円以下)	950万円超1,000万円以下 (1,170万円超1,220万円以下)	
配偶者控除	配偶者の合計所得金額 38万円以下	38万円	26万円	13万円	1,030,000円以下
	老人控除対象配偶者	48万円	32万円	16万円	
配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額 38万円超 85万円以下	38万円	26万円	13万円	1,030,000円超 1,500,000円以下
	85万円超 90万円以下	36万円	24万円	12万円	1,500,000円超 1,550,000円以下
	90万円超 95万円以下	31万円	21万円	11万円	1,550,000円超 1,600,000円以下
	}	}	}	}	}
	120万円超 123万円以下	3万円	2万円	1万円	1,971,999円超 2,015,999円以下

● 詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。最寄りの税務署にお問い合わせください。

**BSNアイネットはIT(i)のチカラでお客様とともに豊かな未来の実現に貢献します。**

のチカラ

株式会社 **BSNアイネット**

新潟市中央区米山2丁目5番地1 TEL 025-243-0211

BSNアイネット 検索

**社会保険労務士法人 西山経営労務事務所**

労働保険事務組合 企業経営支援研究会  
一人親方団体 新潟建設建築技能者組合

- ◆就業規則・諸規則の作成・改正
- ◆社会保険・労働保険等の手続
- ◆コンプライアンス・個人情報保護・マイナンバー対応
- ◆労災保険特別加入(事業主・役員・一人親方)

TEL025-256-8373 FAX025-256-8374 西山経営労務 検索

〒950-0982 新潟市中央区堀之内南2-19-14 和合ビル2F(駐車場多数完備)

**省エネ・環境保全・安全快適  
自動化・高機能化・遠隔監視**

ISO 9001 (JQA-2311)  
ISO 14001 (JQA-EM3228)  
ISO/IEC27001(JQA-IM0296)

株式会社 **菱電社**

本社 〒950-2023 新潟市西区小新3699番地1  
TEL (025)-264-1600 FAX (025)-264-1636  
URL: <http://www.ryodensya.co.jp/>

【主な事業内容】  
ビル設備および産業用電機・計測制御・情報システムの  
機器販売およびシステム開発、並びに設計施工

**キレイにするならおまかせ下さい**

- レンタルモップ
- ロゴ入りマット
- タオル、芳香剤
- 空気清浄機
- レンタル浄水器
- 洗剤、おそうじ用品

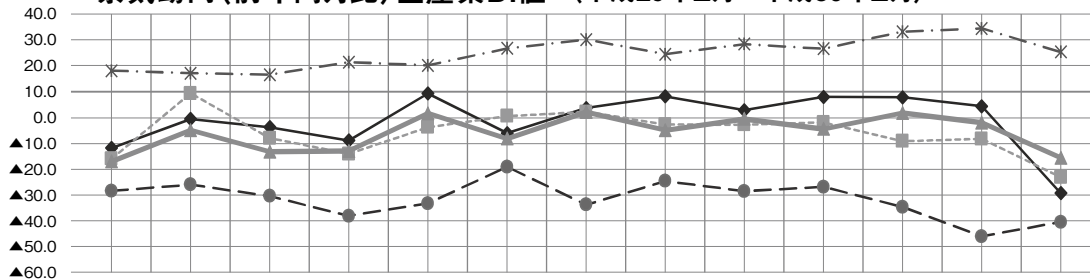
**タスキン万代**

〒950-0908 新潟市中央区幸西4-3-28 ☎(025)241-6141(代)

【2月の概要】

1月に比べると、売上DIは6か月続いたプラスから大きくマイナスに転じた。仕入単価DIはマイナス幅がやや減少しているが、採算DI、業況DIともマイナス幅が増加している。従業員DIはプラス幅が減少した。製造業やサービス業などで仕入コスト増で経営環境は厳しいとの声が聞かれ、大雪による影響も重なり、幅広い業種で景況改善のマイナス要因となったことが推察される。先行きについては、1月に比べ、売上DIはプラス幅が増加。仕入単価DIもマイナス幅が減少して、採算DI、業況DIともマイナスからプラスに転じている。従業員DIのプラス幅は減少。2月の景況下降局面からの反転期待も込めて、今後、改善見込みとなることが窺える。

景気動向(前年同月比)全産業DI値 (平成29年2月～平成30年2月)



	平成29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	平成30年2月
売上	▲12.6	▲1.1	▲4.4	▲9.6	8.9	▲6.7	3.2	7.8	2.3	7.6	7.4	3.9	▲30.4
採算	▲16.8	9.0	▲8.7	▲14.9	▲4.4	0.0	1.6	▲3.3	▲3.4	▲2.5	▲9.9	▲9.0	▲24.1
業況	▲17.9	▲5.6	▲14.1	▲13.8	1.1	▲8.9	1.6	▲5.6	▲1.1	▲5.1	1.2	▲2.6	▲16.5
仕入単価	▲29.5	▲27.0	▲31.5	▲39.4	▲34.4	▲20.0	▲34.9	▲25.6	▲29.6	▲27.9	▲35.8	▲47.4	▲41.8
従業員	17.9	16.9	16.3	21.3	20.0	26.7	30.2	24.4	28.4	26.6	33.3	34.6	25.3

【全産業平均DI】 ※DI(景況判断指数) = (良い割合) - (悪い割合)

売上DIは7か月ぶりに大きくマイナスに転じた。採算DIは15.1ポイント、業況DIは13.9ポイントそれぞれマイナス幅が増加した。仕入単価DIは5.6ポイントマイナス幅が減少し、従業員DIは9.3ポイントプラス幅が減少した。

全産業平均DI一向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	仕入単価	従業員	業況
1月	3.9	▲5.1	▲46.2	33.3	▲3.9
2月	6.3	2.5	▲31.7	27.9	6.3

先行きは、売上DIは2.4ポイントプラス幅が増加した。採算DIはマイナスからプラス2.5ポイントに転じ、業況DIはマイナスからプラス6.3ポイントに転じた。仕入単価DIは14.5ポイントマイナス幅が減少した。従業員DIは5.4ポイントプラス幅が減少した。

売上、採算、業況ともに下降、先行きは改善を見込む

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	塗装工事	先月同様に仕事量が少ない。雪が多く作業効率が良くなく、厳しい状況が続くと思う。
	総合建設	大雪の影響で年度末未完成工事に多少影響はあったが、期限完成に向けて工事仕上げを急ピッチで施工中。景気の不況感を感じられない。
製造業	鉄工	工作機械部門は好調であるが、船舶関連部門は低調な動きである。
	食料品	小豆、米粉など主原料の値上げが厳しい。
卸売業	建材	公共資材の卸売業のため、豪雪の影響で工事休止となり引合いが減少している。
	身の回り品	1月、2月の土日は雪が続いた影響で展示会の売上が減少した。
小売業	家具・雑貨	好景気の渦中であるが、消費は浮揚していない。業界・当社も、経済好循環を実感できない。
サービス業	ホテル	豪雪等の異常気象の影響で宿泊とレストラン予約のキャンセルが相次いだ。
	飲食	仕入単価は、天候不順により限界にきた食材の値上げが継続しており、少しずつ上昇している。
	運輸	運賃値上げの効果がまだ反映されている一方、燃油高騰が懸念され、採算改善は燃油価格に左右されている。



商工会議所は地域の中小企業者の発展に寄与する団体です  
～只今会員募集中～

未加入の事業所様を是非ご紹介ください! TEL 290-4411

集客と求人「悩み！」

解決に自信アリ

まずは無料相談

アルバ株式会社 025-278-8331

学会・イベント・式典の開催の際は、私たちの技術をお役立てください。

- 学会会議のプレゼンテーション映像
- 同時通訳システム、通訳者手配の代行
- イベントのカメラ中継・収録、ビデオ制作
- 各種ビデオコピー (8mm/16mmフィルム、DVD、Blu-ray、VHSなど)

株式会社 鈴商 TEL: 025-268-7131 FAX: 025-260-2687



エヌガイア株式会社

http://www.n-gaea.jp

海外ビジネスを考えていませんか? 新しい船出のお手伝いを致します!

海外ビジネス/マーケティング/国際法務(顧問弁護士) 国際税務(顧問税理士)/翻訳のプロが、御社の“ナビゲーター”です。

今すぐお電話を! 025-282-7698

顧問契約・企業法務・コンプライアンス・経営再建 人事労務・消費者クレーム・M&A事業承継 etc.

県内最大規模の法律事務所があなたの事業をサポートします。



弁護士法人 新潟第一法律事務所

Niigata Daiichi Law Office

新潟県弁護士会所属

お問い合わせ・ご相談のご予約は ☎0120-15-4640

企業・団体のお悩みを是非一度ご相談ください。新潟第一 弁護士